



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,558	7.5	5,407	5.7	5,480	7.7	3,630	2.6
29年3月期	79,607	5.9	5,117	19.9	5,091	29.6	3,727	109.1

(注) 包括利益 30年3月期 4,980百万円 (80.6%) 29年3月期 2,757百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	44.27	44.00	9.0	6.9	6.3
29年3月期	45.44	45.19	10.0	6.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 210百万円 29年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	82,766	42,996	51.5	519.59
29年3月期	76,353	38,588	50.3	468.04

(参考) 自己資本 30年3月期 42,610百万円 29年3月期 38,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,652	4,822	2,575	14,601
29年3月期	8,140	777	3,966	19,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		5.00	9.00	738	19.8	2.0
30年3月期		4.00		5.00	9.00	738	20.3	1.8
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		17.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	3.2	2,300	11.9	2,200	19.9	1,600	23.4	19.51
通期	90,000	5.2	6,300	16.5	6,100	11.3	4,700	29.5	57.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	82,771,473 株	29年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	30年3月期	764,802 株	29年3月期	752,582 株
期中平均株式数	30年3月期	82,010,694 株	29年3月期	82,027,307 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,198	10.6	1,608	116.5	3,148	102.8	2,944	193.5
29年3月期	39,970	3.5	742	28.9	1,553	32.0	1,003	37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	35.90	35.68
29年3月期	12.23	12.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	59,511		35,437		59.3		430.38	
29年3月期	60,127		33,114		54.9		402.19	

(参考) 自己資本 30年3月期 35,294百万円 29年3月期 32,987百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)における世界経済は、地政学的リスクや各国の政治的な緊張感の高まりなどの不安定要素があったものの、全体としては回復基調が継続し、我が国経済も総じて堅調に推移いたしました。当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、新興国向けを中心に生産設備の強化・自動化で需要が高まる産業機械関連や、電動化・電子化を背景に将来の成長が期待される自動車関連などが好調に推移いたしました。一方で年度後半より、一部部材のマーケットへの供給不足による市場価格の高騰や、銅などの素材価格の値上がり、足元ではスマートフォン市場の成長鈍化や不安定な為替変動などの懸念事項も生じております。

このような状況のもと、当社グループでは「第11次中期経営計画Biltrite Tamura GROWING」で目指す、収益性の向上を第一とした豊かな成長の実現に向け、ITシステムを活用した個別原価管理の徹底、グローバルな生産・販売・開発体制の一層の強化と効率化、製品・市場の見極めによる投資開発効率の向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は855億5千8百万円(前期比7.5%増)、営業利益は54億7百万円(同5.7%増)、経常利益は54億8千万円(同7.7%増)と増収増益となり、営業利益は前期に続き二期連続の過去最高益更新となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は36億3千万円(同2.6%減)と前期比で減少しております。これは当社の連結子会社間の取引について、移転価格税制に関する追加納付が見込まれる額等を「過年度法人税等」に計上したことが影響しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、生産設備の強化・自動化で需要が高まる産業機械向けのトランス・リアクタ、電動工具や家電・住宅市場向けのチャージャ、エアコン用のリアクタなどが好調に推移いたしました。ハイブリッド自動車・電気自動車などで使用される車載用リアクタの生産・販売も堅調に推移すると共に、同製品の将来の拡大に備え、宮城県の新工場建て替えが2018年7月の完成に向けて予定通り進行しております。しかし年度後半より、一部部材のマーケットへの供給不足による市場価格の高騰や、銅などの素材価格の値上がり、不安定な為替変動などが生じ、売上は堅調ながらも収益性がやや低下いたしました。

その結果、売上高は558億7千4百万円(前期比7.5%増)、セグメント利益は21億9千7百万円(同10.1%減)と、増収減益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、秋口よりスマートフォンの新モデル量産対応を中心にフレキシブル基板用ソルダーレジストの売上が急増いたしました。年初以降はスマートフォン販売の減速を受け生産が減少いたしました。一方、車載向けの高信頼性ソルダーペースト・ソルダーレジストは、自動車の電動化・電子化を背景に年間を通じて底堅く推移いたしました。更に、今後のグローバル成長に向けて、2017年10月に車載関連企業が集積するドイツにおいてはんだメーカーを買収、2018年10月の完成に向けて成長著しいアセアンエリアの新たな自社生産拠点としてタイにソルダーペースト新工場を建設するなどのアクションを進めました。また、実装装置事業では、自動車関連や電子部品メーカーからの旺盛な需要を受け、リフロー装置が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は254億4千2百万円(前期比7.3%増)、セグメント利益は32億4千4百万円(同9.2%増)と、増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業は、前連結会計年度まで続いたセキュリティ機器やワイヤレスマイクロホン関連の需要が一巡したものの、当連結会計年度はキー局の放送設備更新を中心とした音声調整卓(ミキサー)の拡販や、通信事業者向けの監視装置の更新対応が進捗いたしました。今後も、放送設備関連については、2018年12月の4K/8K本放送開始、2020年の東京オリンピックに向けて旺盛な設備投資需要が期待され、スーパーハイビジョン(8K)番組制作に向けて開発されたデジタル音声卓“NT900”の受注も進んでおります。

その結果、売上高は42億3千2百万円(前期比4.4%増)、セグメント利益は4億9千万円(同52.4%増)と、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比で64億1千3百万円増加(前期末比8.4%増)し、827億6千6百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比11億4千万円増加(同2.2%増)の538億円、固定資産は同比52億7千2百万円増加(同22.3%増)の289億6千5百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が45億9百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が28億7千7百万円、たな卸資産が19億9千万円増加したことなどによります。

固定資産については、当社坂戸工場及び国内子会社工場の建て替えなどにより有形固定資産が前期末比32億2千6百万円増加(前期末比19.0%増)しました。また、無形固定資産が同比8億4百万円増加(同93.7%増加)、投資その他の資産が同比12億4千1百万円増加(同21.1%増)しました。

当期末の負債の合計は、前期末比で20億5百万円増加(前期末比5.3%増)し、397億6千9百万円となりました。内訳としては、流動負債は同比69億4千2百万円増加(同29.9%増)の301億2千9百万円、固定負債は同比49億3千7百万円減少(同33.9%減)の96億4千万円となりました。

有利子負債合計(短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額)は156億7千4百万円となり、当社及び海外子会社における借入金の返済により、前期末比で15億7千3百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末比で44億7百万円増加(前期末比11.4%増)し、429億9千6百万円となりました。これは利益剰余金が28億9千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は51.5%となりました。また、1株当たり純資産額は519.59円(前期末1株当たり純資産額は468.04円)となりました。

(当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、主に投資活動の結果使用した資金が増加したため、前連結会計年度末に比べ46億6千8百万円減少し、146億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26億5千2百万円で、前連結会計年度に比べ54億8千7百万円獲得額が減少(前期比67.4%減)しました。これは主に売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額が減少から増加へ転じたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億2千2百万円で、前連結会計年度に比べ40億4千5百万円使用額が増加(前期比520.0%増)しました。これは主に坂戸工場及び国内子会社工場の建て替えや、ドイツ及びタイ子会社の取得に資金を使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億7千5百万円で、前連結会計年度に比べ13億9千1百万円使用額が減少(前期比35.1%減)しました。これは主に短期借入金の純増減額が減少から増加へ転じたことなどによります。

(4) 今後の見通し

現時点における平成31年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	90,000百万円	(前期比 5.2%増)
営業利益	6,300百万円	(前期比16.5%増)
経常利益	6,100百万円	(前期比11.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,700百万円	(前期比29.5%増)

[業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素(経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動など)にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,463	14,954
受取手形及び売掛金	19,896	22,773
商品及び製品	4,418	4,793
仕掛品	1,536	1,799
原材料及び貯蔵品	4,734	6,087
繰延税金資産	625	936
その他	2,163	2,554
貸倒引当金	△178	△98
流動資産合計	52,659	53,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,887	17,741
減価償却累計額	△10,680	△10,847
建物及び構築物(純額)	6,206	6,893
機械装置及び運搬具	15,952	16,243
減価償却累計額	△12,783	△12,971
機械装置及び運搬具(純額)	3,169	3,272
工具、器具及び備品	9,797	10,256
減価償却累計額	△8,473	△8,668
工具、器具及び備品(純額)	1,324	1,588
土地	5,710	5,889
リース資産	791	709
減価償却累計額	△385	△402
リース資産(純額)	405	307
建設仮勘定	138	2,231
有形固定資産合計	16,955	20,181
無形固定資産		
のれん	204	513
リース資産	233	205
その他	420	944
無形固定資産合計	858	1,663
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131	4,693
退職給付に係る資産	956	1,754
繰延税金資産	128	61
その他	707	685
貸倒引当金	△45	△74
投資その他の資産合計	5,879	7,120
固定資産合計	23,693	28,965
資産合計	76,353	82,766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,098	12,646
短期借入金	3,189	4,395
1年内返済予定の長期借入金	3,544	5,973
リース債務	225	201
未払法人税等	754	1,375
賞与引当金	1,097	1,142
役員賞与引当金	70	64
移転損失引当金	16	36
その他	3,190	4,293
流動負債合計	23,186	30,129
固定負債		
長期借入金	9,832	4,754
リース債務	456	348
繰延税金負債	426	779
移転損失引当金	94	51
退職給付に係る負債	3,236	3,226
その他	530	478
固定負債合計	14,577	9,640
負債合計	37,764	39,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,036	17,036
利益剰余金	10,453	13,346
自己株式	△281	△288
株主資本合計	39,039	41,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	472
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	866	1,428
退職給付に係る調整累計額	△1,837	△1,215
その他の包括利益累計額合計	△650	685
新株予約権	127	143
非支配株主持分	72	243
純資産合計	38,588	42,996
負債純資産合計	76,353	82,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,607	85,558
売上原価	55,408	59,609
売上総利益	24,199	25,949
販売費及び一般管理費	19,081	20,541
営業利益	5,117	5,407
営業外収益		
受取利息	62	59
受取配当金	70	71
持分法による投資利益	175	210
その他	166	155
営業外収益合計	474	496
営業外費用		
支払利息	247	218
為替差損	110	113
支払手数料	61	13
その他	81	78
営業外費用合計	501	423
経常利益	5,091	5,480
特別利益		
固定資産売却益	647	8
投資有価証券売却益	0	122
債務保証損失引当金戻入額	17	—
負ののれん発生益	—	2
特別利益合計	665	134
特別損失		
固定資産除売却損	121	127
減損損失	631	—
特別退職金	101	—
投資有価証券売却損	7	29
投資有価証券評価損	108	—
特別損失合計	970	157
税金等調整前当期純利益	4,785	5,457
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,293
過年度法人税等	—	583
法人税等調整額	△21	△60
法人税等合計	1,055	1,816
当期純利益	3,730	3,641
非支配株主に帰属する当期純利益	3	10
親会社株主に帰属する当期純利益	3,727	3,630

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,730	3,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	150
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△1,364	508
退職給付に係る調整額	356	621
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	56
その他の包括利益合計	△973	1,339
包括利益	2,757	4,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,758	4,959
非支配株主に係る包括利益	△1	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,036	7,356	△283	35,939
当期変動額					
剰余金の配当			△656		△656
親会社株主に帰属する当期純利益			3,727		3,727
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△3	7	4
連結範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,097	2	3,099
当期末残高	11,829	17,036	10,453	△281	39,039

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	155	0	2,351	△2,194	313	120	75	36,448
当期変動額								
剰余金の配当								△656
親会社株主に帰属する当期純利益								3,727
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								4
連結範囲の変動								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	△1	△1,485	356	△964	6	△2	△959
当期変動額合計	165	△1	△1,485	356	△964	6	△2	2,139
当期末残高	321	△1	866	△1,837	△650	127	72	38,588

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,036	10,453	△281	39,039
当期変動額					
剰余金の配当			△738		△738
親会社株主に帰属する当期純利益			3,630		3,630
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,892	△6	2,885
当期末残高	11,829	17,036	13,346	△288	41,924

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	321	△1	866	△1,837	△650	127	72	38,588
当期変動額								
剰余金の配当								△738
親会社株主に帰属する当期純利益								3,630
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1	562	621	1,336	15	170	1,522
当期変動額合計	150	1	562	621	1,336	15	170	4,407
当期末残高	472	—	1,428	△1,215	685	143	243	42,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,785	5,457
減価償却費	2,259	2,001
減損損失	631	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	73	45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△357	△215
受取利息及び受取配当金	△132	△131
支払利息	247	218
為替差損益(△は益)	△39	154
持分法による投資損益(△は益)	△175	△210
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△93
投資有価証券評価損益(△は益)	108	—
固定資産除売却損益(△は益)	△525	118
売上債権の増減額(△は増加)	460	△2,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,283	△1,374
仕入債務の増減額(△は減少)	115	984
その他	330	△605
小計	9,072	4,012
利息及び配当金の受取額	173	208
利息の支払額	△270	△228
法人税等の支払額	△835	△1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,140	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△335
定期預金の払戻による収入	105	198
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△3,491
有形固定資産の売却による収入	999	186
無形固定資産の取得による支出	△29	△206
投資有価証券の取得による支出	△241	△357
投資有価証券の売却による収入	22	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,113
貸付けによる支出	△67	△63
貸付金の回収による収入	—	80
その他	8	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	△4,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,393	1,062
長期借入れによる収入	4,203	890
長期借入金の返済による支出	△5,753	△3,546
リース債務の返済による支出	△364	△238
自己株式の取得による支出	△5	△6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△652	△735
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,966	△2,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	817	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,212	△4,668
現金及び現金同等物の期首残高	15,017	19,270
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,270	14,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,949	23,567	4,030	79,548	59	79,607	—	79,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	136	23	166	615	781	△781	—
計	51,955	23,704	4,054	79,714	674	80,388	△781	79,607
セグメント利益又は損 失(△)	2,444	2,970	321	5,736	△47	5,688	△571	5,117
その他の項目								
減価償却費	1,254	841	126	2,222	19	2,242	16	2,259
のれんの償却額	76	—	—	76	—	76	—	76
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,216	366	26	1,609	12	1,621	36	1,658

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,874	25,378	4,224	85,478	79	85,558	—	85,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	63	8	72	661	733	△733	—
計	55,874	25,442	4,232	85,550	741	86,291	△733	85,558
セグメント利益	2,197	3,244	490	5,931	79	6,011	△603	5,407
その他の項目								
減価償却費	1,082	789	105	1,978	11	1,989	12	2,001
のれんの償却額	63	—	—	63	—	63	—	63
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,029	861	67	4,958	3	4,961	32	4,993

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	77	67
全社費用※	△649	△671
合計	△571	△603

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。

5. 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 地域ごとの売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
35,466	34,649	5,804	3,360	325	79,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 地域ごとの売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
38,473	38,143	5,721	2,905	314	85,558

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	468.04円	519.59円
1株当たり当期純利益	45.44円	44.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.19円	44.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,727	3,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	3,727	3,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,027	82,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	466	506
(うち新株予約権(千株))	(466)	(506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。